

事後評価シート

コード 12-1-1	事務事業名 地域生涯学習事業	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 児童・生徒及び地域住民に生涯学習の場と機会を提供する。 地域の人材の活用と発掘を図る。 小学校を地域生涯学習の拠点にする。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 小学校単位で組織されている学校施設開放運営協議会と地域活動の会(障害者団体)が作成した事業計画書と事業予算書に基づいて、委託料を決定して、委託契約により、事業を展開している。	根拠法令等 地域生涯学習実施要綱
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 事業全体の事業数	活動指標の考え方(定義) 全体で事業数を増加させる
	事業実施団体数	実際に事業を担う団体数を拡大する
	成果指標名 1次 事業全体の事業参加者数	成果指標の考え方(定義) 1次 事業にどれだけの市民の参加があるのか
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	4,322	9,181	10,594	11,100
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,322	9,181	10,594	11,100
	所要人員(B)	人	0.5	0.5	0.5	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,137	4,163	4,093	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	8,459	13,344	14,687	11,100
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (1事業当たり経費)	千円	273	96	57	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値				9	
	実績値	事業数	31	139	256	
活動指標	目標値					
	実績値	団体数	4	6	11	
1次成果指標	目標値				2,700	
	実績値	人数	2,973	6,046	10,548	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	受託団体が事業実施後に実施しているアンケート調査等によると事業評価の声が多い。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	西東京市独自の事業。公民館の講師派遣事業が似た側面を持っている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	受任団体間の力量差 任意団体が相手になので行政の思惑通りに実施校の増加は困難。 事業に対する的確なアドバイスが可能な専門的な職員が配置されていない。

コード 12-1-1	事務事業名 地域生涯学習事業	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	-------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性	5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	5
	目標の妥当性	4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	4
	緊急性	4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	4
2 市が関与する必要性	法的義務性	2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	2
	必要性	3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである	3
	民間との役割分担	3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	3
3 内容の適切さ	ニーズ	3 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	3
	規模・方法の妥当性	4 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき数年おきに見直している	4
	公平性	4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	4
4 実施手段の適切さ	有効性	3 質・水準の改善に積極的に取り組んできているが、成果の向上はあまり期待できない	3
	効率性	3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	3
	独自性	2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	2
合計			40

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	地域に開かれた学校づくり、地域の生涯学習要望に応える事業の展開は、地域の街づくりにソフト面での貢献が多岐である。 委託先の各運協の力量差が存在し、この点に考慮した指導上の配慮等検討すべき課題がある。

18年度における改善点	<p>これまで行政も含めて手探りの状態で実施してきた(過去及び他に前例が無かったため)。3年間の実績を踏まえて、経費の使途等、事業の計画における目安等一定の標準的な文書を作成し、事業のガイドラインを示し、運協の要望に応えるようにしている。</p>
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>今後ますます市民ニーズの高まる事業であると同時に地域の人材育成に適合する事業と認識し、内容の充実は求められよう。しかしながら活動内容の拡大・充実には、実施団体のレベルアップが不可欠であり、息の長い取り組みが必要と考えられる。</p> <p>また、予算額が15年度から17年度に2.5倍と増額しており、今後は財政難の中での限られた予算の範囲内で内容の充実を図るよう努力されたい。さらに、実施されている事業のうちいくつかは、庁内の別の部署(例えば、公民館、児童館等)において類似事業が存在しているので、それら事業との調整を図ることが重要である。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域生涯学習事業については、二次評価記載のとおり、事業の意義はある。しかし、庁内に類似事業があることから、参加者層を把握した上で、実施内容の見直しや庁内の類似事業と整理・統合が必要である。</p>
--------	---	---